

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第95期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 賢 一

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 石 倉 幸 雄

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 石 倉 幸 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	28,893	30,807	31,965	33,233	37,589
経常利益 (百万円)	515	1,277	1,002	81	1,651
当期純利益 (百万円)	53	483	821	110	926
純資産額 (百万円)	25,889	26,531	26,982	28,458	29,899
総資産額 (百万円)	39,070	44,795	43,470	45,048	46,531
1株当たり純資産額 (円)	600.64	615.74	631.10	665.99	666.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.24	11.22	19.19	2.58	21.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.26	59.23	62.07	63.17	61.20
自己資本利益率 (%)	0.21	1.84	3.07	0.40	3.25
株価収益率 (倍)	235.48	42.34	29.13	204.57	26.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,562	1,852	123	1,173	2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	228	△4,263	1,178	△2,268	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△143	1,981	△513	△731	△228
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,753	6,277	7,093	5,312	7,301
従業員数 (人)	1,333	1,329	1,438	1,621	1,483

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	26,044	27,597	28,432	29,328	30,756
経常利益	(百万円)	501	1,073	1,148	528	1,556
当期純利益	(百万円)	136	375	805	387	813
資本金	(百万円)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
発行済株式総数	(千株)	43,140	43,140	43,140	43,140	43,140
純資産額	(百万円)	25,030	25,785	26,241	27,755	27,605
総資産額	(百万円)	36,967	40,257	39,517	40,899	42,318
1株当たり純資産額	(円)	580.70	598.43	613.78	649.53	646.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	8.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.16	8.70	18.80	9.07	19.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.71	64.05	66.40	67.86	65.23
自己資本利益率	(%)	0.54	1.48	3.10	1.44	2.94
株価収益率	(倍)	92.41	54.58	29.73	58.19	30.67
配当性向	(%)	158.2	80.5	42.6	110.2	52.5
従業員数	(人)	891	848	831	886	872

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月期の1株当たり配当額7.00円には、特別配当1.00円が含まれております。

3. 平成17年3月期の1株当たり配当額8.00円には、特別配当2.00円が含まれております。

4. 平成18年3月期の1株当たり配当額10.00円には、特別配当4.00円が含まれております。

5. 平成19年3月期の1株当たり配当額10.00円には、特別配当2.00円が含まれております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和18年10月	石川県小松市京町において絹・人絹織物の精練・染色加工をおこなう小松織物精練染工株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和30年11月	大阪出張所開設。
昭和30年12月	丸の内工場完成（石川県小松市）。
昭和36年10月	合繊織物の染色・捺染加工を開始。
昭和37年7月	東京出張所開設。
昭和38年10月	商号を小松精練株式会社と改称、本店所在地を石川県小松市小馬出町へ移転。
昭和39年1月	第1工場完成（石川県能美郡根上町）。
昭和43年6月	第2工場完成（石川県能美郡根上町）。
昭和45年2月	福井出張所開設（福井県福井市）。
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、合成皮革加工開始。
昭和47年12月	株式会社ケイスを設立。
昭和49年5月	第3工場完成（石川県能美郡根上町）。
昭和49年10月	丸の内工場閉鎖。
昭和50年5月	本店所在地を石川県能美郡根上町へ移転。
昭和53年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和55年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和58年1月	ケーエス染色株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和61年3月	自社発電所建設。
昭和62年4月	第3工場より第5工場分離。
平成元年12月	株式会社小野森鉄工所（現 株式会社オノモリ）の株式を取得（現 持分法適用関連会社）。
平成2年3月	美川工場完成（石川県石川郡美川町）。
平成3年3月	研究開発センター完成。
平成3年9月	株式会社コマツインターリンクを設立（現 連結子会社）。
平成3年10月	ファッションセンターおよび物流センター完成。
平成4年8月	株式会社ドムを設立（現 連結子会社）。
平成8年4月	名古屋営業所開設。
平成11年10月	有限会社小松精練エンジニアリング（現 小松精練エンジニアリング株式会社）を設立（現 連結子会社）。
平成12年1月	有限会社小松精練テクノフロントを設立（現 非連結子会社）。
平成13年1月	名古屋営業所閉鎖。
平成13年5月	上海事務所を開設（中国上海市）。
平成14年5月	中国上海市に上海小松精練繊維製品有限公司を設立。
平成14年11月	中国大連市に大連小松精練繊維製品有限公司を設立。
平成15年4月	中国江蘇省蘇州市に小松精練（蘇州）有限公司を設立（現 連結子会社）。
平成15年7月	株式会社カ・インパナを設立（現 連結子会社）。
平成15年9月	小松住江テック株式会社を設立（現 株式会社ケイズテック 連結子会社）。
平成16年11月	経営の合理化のため、大阪証券取引所第一部上場を廃止。
	株式会社コマツインターリンクと株式会社ケイスを合併。株式会社ケイスの縫製事業は営業譲渡
	し、ユニフォーム販売事業は株式会社コマツインターリンクが継承。株式会社ケイスは解散。
平成17年2月	市町村合併により能美郡から能美市に、石川郡から白山市に住所表示変更。
平成17年3月	加越産業株式会社（現 株式会社クレスポ 連結子会社）の発行する株式の100%を取得。
平成17年3月	当社が保有する上海小松精練繊維製品有限公司の株式の90%を売却。
平成18年9月	当社が所有する大連小松精練繊維製品有限公司の株式90%のうち80%を売却。
平成18年12月	小松住江テック株式会社は2億円の増資を（当社が全額引き受け）し、社名を株式会社ケイズテックに変更。
	株式会社カ・インパナの株式200株を取得し、100%子会社となる。
平成19年3月	美川工場及び株式会社ケイズテックのエネルギーをLNGに転換。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。当グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、従来、繊維事業に含まれておりました、包装梱包、運送、保管等の繊維事業の周辺事業について、その他の事業に含めて表示しております。

これにより、(株)コマツインターリンク、小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント、根上工業(株)及び(株)トーケンは、当連結会計年度より従来の繊維事業からその他の事業へ変更しております。

この変更は、従来のその他の事業の規模縮小を契機として事業区分の見直しを行い、当社の中核事業である繊維製品の製造、販売にかかわる事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであります。

#### 繊維事業

当 社 : 合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造・販売。

##### <連結子会社>

小松精練(蘇州)有限公司 : 当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造販売。

(株)ケイズテック : 合繊及び薄膜を用いた車輦内装材の専用ファブリックの製造販売。

ケーエス染色(株) : ナイロン(合繊)ファブリックに特化した製造販売。

(株)カ・インパナ : ニット及び織物のファブリック開発からアパレルまでの企画・製造販売。

(株)ドム : 高級・多種少量・QRに徹したプリントファブリックの製造販売。

(株)クレスポ : 高級・多種少量・QRに徹した無地ファブリックの製造販売。

#### その他の事業

##### <連結子会社>

(株)コマツインターリンク : 運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装、保管及び出荷。

小松精練エンジニアリング(株) : 機械設計・製造・施工・保全をグループ内外に販売。

##### <非連結子会社>

小松エージェンシー(株) : 損害保険の代理店業務。

(株)ロジックス : 土地・建物の賃貸。

(有)小松精練テクノフロント : 染色加工等のコンサルティング及び技術指導。

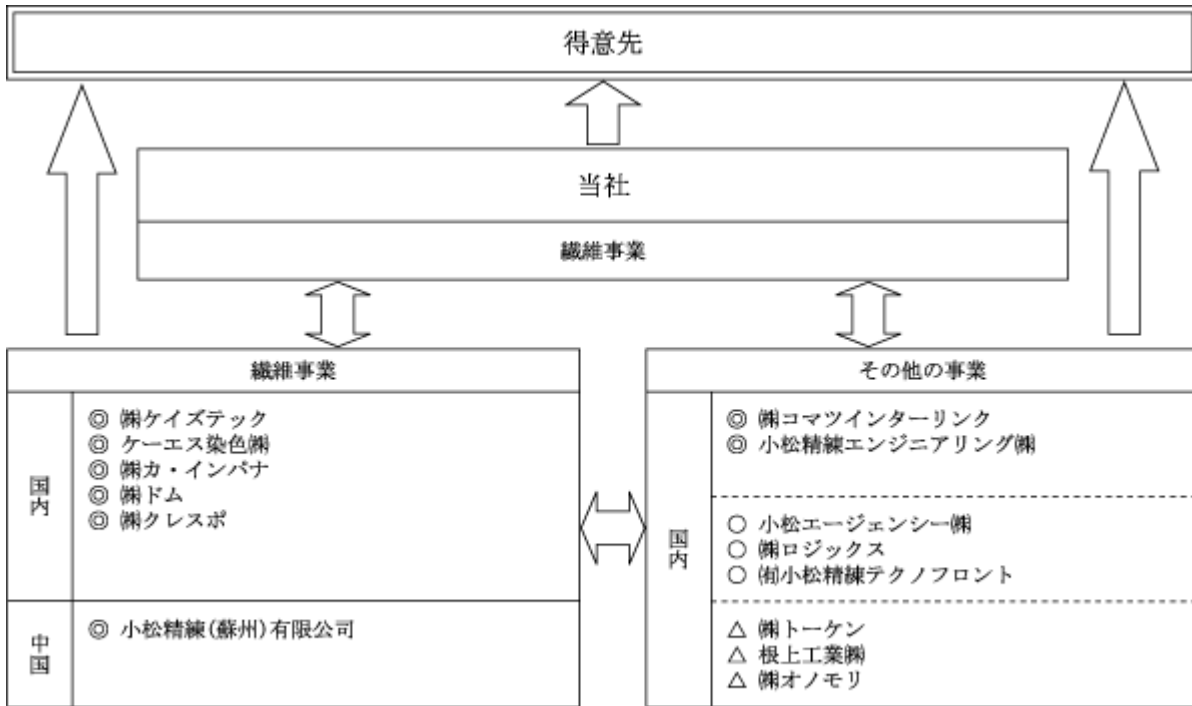
##### <関連会社>

(株)トーケン : ビル、工場、マンション等の企画・設計・施工・販売を行う総合建設業。

根上工業(株) : 化成品の製造販売。

(株)オノモリ : 染色機械及び産業機械の製造販売。

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の◎は連結子会社(計8社)、○は非連結子会社〔持分法適用会社〕(計3社)、△は関連会社〔持分法適用会社〕(計3社)を示しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小松精練(蘇州)有限公司 (注2, 4)	中国江蘇省蘇州市	29,500 千米ドル	繊維	51.0	染色加工品を仕入。 役員の兼任等：有
(株)ケイズテック (注5)	石川県白山市	400	繊維	75.5	当社からの編物の染色委託加工を行う。 当社所有の土地、建物を賃貸。 役員の兼任等：有
ケーエス染色(株)	石川県能美市	125	繊維	100.0	当社からの織物の染色委託加工を行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)カ・インパナ (注6)	石川県能美市	70	繊維	100.0	ニット生地の仕入およびニット製品の販売先。当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)ドム	石川県能美市	90	繊維	100.0	当社からの織・編物の捺染委託加工を行っている。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)クレスポ	石川県能美市	20	繊維	100.0	当社の小ロット無地染め委託加工を行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
(株)コマツインターリンク (注7)	石川県能美市	186	その他	100.0	当社製品の包装、保管および出荷を行う。 当社所有の土地、建物を賃貸。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
小松精練エンジニアリング(株) (注8)	石川県能美市	10	その他	100.0	当社設備等の設計、製造、施工および保全を行う。 当社所有の建物を賃貸。 役員の兼任等：有
(持分法適用非連結子会社) 小松エージェンシー(株) (注3, 7)	石川県能美市	10	その他	100.0	当社の業務の一部を請負う。 役員の兼任等：有
(株)ロジックス (注3, 7)	石川県能美市	40	その他	100.0	建物を賃借している。 役員の兼任等：有
(有)小松精練テクノフロント (注3, 7)	石川県能美市	9	その他	100.0	当社の業務の一部を請負う。 役員の兼任等：有
(持分法適用関連会社) (株)トーケン (注7)	石川県小松市	60	その他	49.7	当社建物等の建設・修理を行う。 役員の兼任等：有
根上工業(株) (注7)	石川県能美市	60	その他	30.0	化成品を仕入れを行う。 役員の兼任等：有
(株)オノモリ	石川県能美市	290	その他	40.5	当社染色機械等を製造を行う。 役員の兼任等：有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

5. (株)ケイズテックは平成18年12月に200百万円の増資(全額、当社が引き受け)をおこなうとともに社名を小松住江テック(株)から(株)ケイズテックに変更しております。よって、持分比率が51.0%から75.5%に増加しております。

6. (株)カ・インパナは、平成18年12月に同社の株式200株を当社が取得し、100%子会社となりました。

7. (株)コマツインターリンク、小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント、(株)トーケン及び根上工業(株)は、「3 事業の内容」に記載のとおりセグメント区分を変更しております。

8. 小松精練エンジニアリング(株)につきましては平成19年5月16日開催の当社取締役会において、解散することを決議しております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,386
その他の事業	97
合計	1,483

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 当連結会計年度において、大連小松精練繊維製品有限公司が連結対象範囲からはずれたため、前連結会計年度末に比べ141名減少しております。

### (2) 提出会社の状態

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
872	41.2	19.7	5,718,620

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社において、昭和21年10月に結成された小松精練労働組合があり、U I ゼンセン同盟に加盟しております。平成19年3月31日現在の組合員数は762名であります。また、連結子会社におきましては労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資の増加を背景とした企業収益の拡大や雇用環境の改善および所得の緩やかな増加などにより、個人消費が回復するなど総じて拡大基調で推移いたしました。

繊維業界におきましては、前年より続く原油価格の高止まりが燃料や原材料価格の大幅な高騰につながり、「川上・川中インフレ」を招き、一方、過剰売場面積、依然として続く廉価海外品の輸入、更には天候不順による国内衣料消費の不振による「川下デフレ」により、収益構造を圧迫されるなど非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「世界に冠たるファブリックメーカー」を目指し、感性と機能性に優れた繊維素材の創造を行い、生活のあらゆるシーンへ提案することにより、人々の豊かな生活の創造に貢献できるようグループをあげて取り組む方針のもと、技術開発や用途開拓、ならびに国内外の新規市場開拓に努め、同時に原価低減及び環境対応を進めてまいりました。

具体的には、当社グループの中核事業である繊維事業においては、中国（蘇州）工場との戦略的連携を強化しつつ、ファッション分野での海外市場開拓と拡大、スポーツ分野での健康志向に対応した高機能繊維素材の開発・製造による拡大に努めました。また、自動車内装材分野では、(株)ケイズテックを中心としたグループの技術資源を投入して、拡大を図り、リビング分野では、世界初の抗アレルギー物質加工素材を新機軸として市場開拓に努めました。

以上の施策を実行した結果、当連結会計年度の売上高は37,589百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益1,651百万円（前年同期比1,926.9%増）、当期純利益926百万円（前年同期比739.8%増）となりました。

#### 事業別の概況

##### ①繊維事業

ファッション分野では、近未来を展望し、小松ブランドの国際的浸透をも重要課題として捉え、ブルミエールヴィジョン、ミラノ展やインターテキスタイル展など海外展示会に「新・ビンテージ織意」等の新技術をベースに積極的な出展を行い、欧米市場を中心に市場拡大に努め、順当な成果を挙げ、また中東向け短繊維素材も好調に推移いたしました。国内市場においても当社の感性素材の拡販に加え、新規事業である「染料役者染め」の展開もあり、順調に推移いたしました。

スポーツ分野では、透湿防水フィルムの立体ラミネーション技術「O u t D r y」を始めとして、世界最大のスポーツ・アウトドア展示会であるイスポ展への出展を図るなど、当社グループが得意とする機能性素材の拡販に努め、業績を拡大いたしました。

リビング分野では、抗アレルギー物質素材「アレルギーバスター」が短期間に全国的な商品に成長するなど、健康を切り口とした素材が順調に拡大いたしました。

車輻内装材分野では、合繊および人造皮革の内装材の拡大に加え、得意とする超薄膜素材「D I M A」を使用したカーシートカバー等の拡売により、順調に事業規模が拡大いたしました。

医療・福祉分野では、補正・矯正用および包材用の機能性ニット素材の拡大による医療分野の市場開拓を含めて大幅な売上拡大となりました。

電材分野では、半導体用手袋や無塵衣などが堅調に推移し、併せてスキミング防止用途などで電磁波シールド素材の拡販にも努めました。

また、海外事業（中国）も計画通りに業容を拡大いたしております。

以上の結果、当部門の売上高は36,692百万円となりました。

なお、「3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。変更前のセグメントによる当期の当該セグメントの売上高は37,541百万円（前年同期比4,452百万円増）であります。

##### ②その他の事業

物流分野では、物流事業（倉庫・運送）およびミネラルウォーターの販売事業も着実に拡大し、また不採算事業の撤退および生産性向上やコストダウンに努めた結果、大きく収益に貢献いたしました。

機械メンテナンス分野では、小松精練エンジニアリング(株)が規模縮小を行ったため、減収となっております。

以上の結果、当部門の売上高は897百万円となりました。

なお、「3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。変更前のセグメントによる

当期の当該セグメントの売上高は47百万円（前年同期比97百万円減）であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動による資金の増加、投資活動による資金の使用の減少などから、前連結会計年度末に比べ1,988百万円増加し7,301百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた現金及び現金同等物（以下資金という）は2,334百万円（前年同期比1,160百万円増）であり、その主なものは、税金等調整前当期純利益1,633百万円、減価償却費1,413百万円、仕入債務の増加901百万円などの資金の増加と、売上債権の増加873百万円、退職給付引当金の減少232百万円、役員退職慰労引当金の減少212百万円などの資金の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は108百万円（前年同期比2,160百万円減）であり、その主なものは、固定資産の取得により1,008百万円資金が減少する一方で、有価証券の取得と償還の差額1,019百万円の収入により資金が増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年の財務活動により使用した資金は228百万円（前年同期比503百万円減）であり、その主なものは、配当金の支払いによる427百万円の減少と、借入による資金調達で209百万円資金が増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	33,071	14.2
その他の事業	—	—
合計	33,071	14.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	33,077	11.0	2,345	3.5
その他の事業	—	—	—	—
合計	33,077	11.0	2,345	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	36,692	12.7
その他の事業	897	33.8
合計	37,589	13.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ㈱	3,905	11.8	4,473	11.9
㈱トーメン	2,789	8.4	—	—

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 ㈱トーメンにつきましては平成18年4月に豊田通商㈱と合併し、当社との取引はすべて豊田通商㈱に移っております。当連結会計年度におきましては、同社に対する販売実績の当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

現在の当社グループを取り巻く環境は、国内繊維産業の規模縮小が続き、また原油価格の高騰による燃料、原材料価格の上昇による収益圧迫など厳しさを増しております。この変化に対応し、当社グループが成長するために以下の重点課題の達成を目指しております。

#### ①輸出ビジネスの強化並びにグローバルオペレーションの推進

より世界的視野に立った、マーケティングの実践に注力し、小松精練（蘇州）有限公司をも組み込んだ欧米市場や中国市場などへの直接輸出展開を更に加速させてまいります。

#### ②資材分野の拡大

グループ内クラスターの機能をより高度化させ、総合力を発揮して車輦内装材分野の大幅な拡大を目指すと共に、現在、主力となっているリビング・生活資材分野においては、商品開発の強化と用途の拡大に努めます。また、電材分野、医療・福祉分野を始めとする新規市場では、更なる用途開拓と機能性素材の開発の強化に努め、資材分野の拡大に努めてまいります。

#### ③環境対応経営の推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、温室効果ガスの削減やVOC（揮発性有機化合物）排出量の更なる削減に取り組み、またエネルギー消費量の削減や産業廃棄物の減少に積極的に取り組んでまいります。

#### ④次世代技術・商品の開発

既に取り組んでいるナノ・テクノロジーによる高機能繊維開発や有機EL関連部材に加え、更に当社が従来より培ってきた染色加工技術や超薄膜製造技術を応用した新規事業の推進、および次世代型技術と北陸産地の企業とのコラボレーションや異業種を含む国内外の企業との積極的な連携や産官学での共同開発を進め、新市場・新用途開拓に結実させてまいります。

#### ⑤コストダウンの推進

原油価格の高騰を吸収すべく、原材料の海外調達の新規拡大に加え、生産性の向上による製造原価の低減、省エネ・省資源用機械開発、製造ラインの統廃合などトータルコストダウンに努め、収益体質の強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①経済状況

当社グループの製品は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場であるアジア、欧州、北米における景気及びそれに伴う需要が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

#### ②国際的活動および海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産および販売活動は、アジア、欧州、北米を中心に行っております。これらの海外市場への進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を行いながら進めております。しかし、予期しないリスクが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・不利な政治または経済要因
- ・法律または規制の変更
- ・ストライキ等の労働争議
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱

#### ③研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術の開発およびそれに伴う投資を行っております。しかし、予測を超えた環境の変化や、世の中のニーズの変化により最終的にお客様にその新技術および商品が受け入れられない可能性があります。

#### ④為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、円換算し連結財務諸表を作成しております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨

における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ⑥原油価格の変動

当社グループは主に合成繊維の加工および販売を行っており、原材料並びにエネルギーコストが売上原価における大きなウェイトを占めております。原油価格の高騰に伴いこれらの調達コストが高騰し、販売価格への転嫁や生産性向上による内部努力による吸収が出来ない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであり、これらの資産の保護には最善の努力を行っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権による完全な保護が困難であったり、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

#### ⑦OEM（受託加工）顧客企業の動向による影響

当社の売上の3割強を占めるOEM（受託加工）事業は、主として国内の合繊メーカー、アパレルメーカー、SPA（製造小売業）、商社などを対象としておりますが、これら顧客企業への売上は、縫製品の大量輸入や構造的要因による関連業界の再編・統廃合や顧客企業の業績不振、契約変更など、当社グループが管理できないような要因により大きな影響を受ける可能性があります。

#### ⑧環境汚染に関するリスク

当社グループは「小松精練環境白書」のもと環境負荷の低減につとめておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。今後あらたな汚染が判明した場合は、浄化処理施設の設置等の対策費用が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術開発本部を核として、グループ各社、工場並びにマーケティング部門が密接な連携の下で、社内クラスターを形成し、事業戦略に沿った要素技術及び商品の開発を推進しております。なお、当社グループの当連結会計年度末日現在の特許及び実用新案の所有は39件、出願中は108件であり、当社グループ全体の研究開発費は、678百万であります。

### ①衣料開発分野

ファッション分野では世界最高峰のプルミエールヴィジョンへの継続出展の効果でトップメゾンへの販売が年々、拡大し、ファブリックメーカーとして地位を確固たるものとしています。

また『次世代ビンテージ織意』は、オリジナルの新規マシン開発も合わせて行なっており、海外国内ともビンテージファミリーの更なる拡大が期待されます。

スポーツ衣料分野も順調に推移しました。世界最大のスポーツ展であるイスボ展に初の単独出展を果たし、新規技術として環境対応型の水系透湿防水コーティングや湿式多孔膜を開発、世界に向けて提案を行ないました。

### ②非衣料開発分野

東レ合繊クラスターでの研究開発から生み出された抗アレル物質加工素材（アレルバスター）がカーテンで上市、ついで寝装分野へ用途拡大、順調に拡大致しました。また、同技術を使用した素材が、衣料、メディカル、車輻内装材分野での成果も出て来ています。

新規の事業として湿式発泡技術を応用したスポンジ構造シートが化粧用のパフ材として大手化粧品メーカーに採用され、順調に拡大しております。さらに医療用途や衣料資材用途など新規の分野への事業拡大も見込まれるため設備の増強を予定しております。

車輻内装材事業におきましては、ファブリックのみでなく、衣料で培ったソフトさを活かした車輻用の合成皮革開発も進めております。また家具、車輻用途での水系の合成皮革開発にも目処が立ち、オリジナルのSR技術を付与し、汚れにくく汚れても取れ易い新商品として国内外とも引合いが増えております。

### ③次世代開発分野

次世代ディスプレイとして期待されております有機EL用の封止部材開発につきましては、基礎検討の段階から中量産スケールへステップアップし、オリジナルの専用設備を導入し、本格的なサンプル供給体制が整いました。国内外の大手デバイスメーカーとの取り組みも進み、画期的な技術としてディスプレイ業界から注目されています。

またナノファイバー開発、有機EL照明による癒し空間の創造、新規機能性材料など産官学の取り組みも広げております。

### ④環境関連対策

平成19年3月に地球温暖化防止、温室ガス削減のため美川工場ならびに㈱ケイズテックのエネルギーをLNGに全面転換し、当該事業所の二酸化炭素排出量の20%削減、全社としても6%の削減を実現化しております。

また本年度より、VOC含有廃棄物の再利用技術開発について経済産業省の補助事業として認可をうけ、積極的に推進して参ります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の発生および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高および営業利益

当連結会計年度の売上高は、37,589百万円、営業利益は、1,127百万円となりました。

売上高におきましては、繊維事業でスポーツ分野で輸出市場を中心にDIMA素材及びニット素材などがアウトドア、アスレチック用途で拡大したことや、ファッション分野で欧米市場が拡大したほか中東市場において短繊維素材が拡大したことによるものです。加えて、車輻内装材分野など非衣料分野において受注拡大や機能性素材の市場拡大などから前年同期比増収となりました。

また、営業利益におきましては、原油価格の高騰による燃料・原材料価格の上昇があったものの、生産売上の増大により利益の拡大したことや、加工ロスの削減や生産性の向上など自助努力の徹底を図るなどを行い、前年同期比増益となりました。

#### ② 営業外損益および経常利益

営業外収益の内訳は、主に「受取利息及び配当金」および「持分法による投資利益」であり542百万円となりました。営業外費用の内訳は、主に支払利息であり18百万円となりました。これらの結果経常利益は、1,651百万円となりました。

#### ③ 特別損益および税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては、主に、役員退職慰労引当金戻入額70百万円および固定資産除却損74百万円の計上により、税金等調整前当期純利益は1,633百万円となりました。

#### ④ 法人税等（法人税等調整額を含む）および当期純利益

法人税等は、当連結会計年度は790百万円となりました。

当連結会計年度の税効果会計適用後の負担率は、48.4%であり、法定実効税率の40.5%より7.9%高くなっております。

少数株主損失は84百万円計上されております。

これらの結果、当期純利益は、926百万円となりました。1株当たり当期純利益は、21.69円となりました。

### (3) 財務状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は前連結会計年度末に比べ2,246百万円増加し25,079百万円となりました。これは主として、当期末日が金融機関の休日であったことなどから、現金及び預金が810百万円、受取手形及び売掛金が878百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末にくらべ763百万円減少し21,452百万円となりました。主として投資有価証券が時価の減少などから675百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は46,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,483百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比べ1,892百万円増加し11,170百万円となりました。これは主として、当期末日が金融機関の休日であったことなどから、支払手形及び買掛金が919百万円増加したことや、当期の利益の増加により未払法人税等が291百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ438百万円減少し、5,461百万円となりました。退職給付引当金が232百万円減少したことや役員退職慰労引当金が212百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は16,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加いたしました。

### (4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、総論としては、米国の経済見通しの不安、原油価格の高騰持続や為替の動向等、先行き不透明感はあるものの、世界同時好況は持続するものと予測され、また国内景気も総じて設備投資や個人消費の底堅さから緩やかながらも拡大局面が継続すると予測されます。しかし、原材料高騰による川上・川中インフレ、中間財および消費財段階のデフレ基調は避けえないと考えられます。

このような環境の中、海外を含めた当社グループといたしましては、常に開拓者精神を持ち、感性とハイテクノロジーの融合による独創的繊維素材の開発に努め、当社が得意とするファッション分野やスポーツ分野だけではなく、車輻内装材、医療・福祉、電材などの分野で新規用途・顧客開拓を推し進めます。また、製品事業の拡大も成長の課題と認識しており、「染料役者染め」などの独自のアパレル事業の拡大を図り、先端的技術開発についても、現在、開発を進めているナノ・テクノロジーによる高機能繊維や有機EL関連部材についても早期の事業化を目指すなど新規事業の開発も進めてまいります。また、原油価格の高騰に対応した原材料の海外調達や生産性の向上によるコスト低減に加え、温室効果ガス排出量の削減など、環境対応も積極的に進めてまいります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規事業領域の拡大および適地生産・適地販売体制の確立のため、生産設備の増設ならびに更新と環境対策設備の強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,245百万円であり、事業別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。なお、所要資金につきましては自己資金より充当しております。

##### (1) 繊維事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、提出会社における生産設備の増設・更新ならびに環境関連設備の新設を中心に総額1,236百万円の投資をおこないました。

##### (2) その他の事業

当連結会計年度において梱包設備等の更新により9百万円の投資をおこないました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
第1工場 (石川県能美市)	繊維	染色加工 設備	71	197		10	279	108
第2工場 (石川県能美市)	繊維	染色加工 設備	112	350		15	478	145
第3工場 (石川県能美市)	繊維	染色加工 設備	122	348		24	495	181
第5工場 (石川県能美市)	繊維	D I M A 製造設備	161	277		12	451	129
研究開発センター (石川県能美市)	繊維	研究開発 設備	299	2		57	359	37
供用施設 (石川県能美市)	繊維	発電・環 境設備	175	459		8	643	9
本社 (石川県能美市)	繊維	統括業務 設備	199	11	106 (152)	44	361	112
製品倉庫 (石川県能美市)	繊維	物流倉庫	55	3	55 (18)	—	114	—
工場・倉庫 (石川県小松市)	繊維	賃貸資産	74	—	222 (9)	—	296	—
美川工場 (石川県白山市)	繊維	染色加工 設備	406	569	351 (25)	13	1,340	99
美川 第2工場 (石川県白山市)	繊維	染色加工 設備	369	—	759 (34)	9	1,138	—
その他	繊維	その他	25	40	126 (25)	5	198	52

(注) 1 「D I M A (ディマ)」は当社の登録商標で、「複合薄膜繊維製品」の総称を意味しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額欄の「その他」は「工具器具及び備品」であります。

4 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 「工場・倉庫」の一部を外部企業に貸与しております。

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
(株)ケイズ テック	本社工場 (石川県 白山市)	繊維	車輦内装 材製造設 備	3	92	—	6	101	75
ケーエス 染色(株)	本社工場 (石川県 能美市)	繊維	染色加工 設備	58	140	287 (9)	8	494	93
(株)カ・イ ンパナ	本社工場 (石川県 能美市)	繊維	事務機器	—	—	—	0	0	5
(株)ドム	本社工場 (石川県 能美市)	繊維	捺染加工 設備	6	77	—	1	85	39
(株)クレ スポ	本社工場 (石川県 能美市)	繊維	染色加工 設備	121	77	209 (7)	0	408	42
(株)コマツ インター リンク	本社工場 (石川県 能美市)	その他	梱包・保 管・運送 設備	214	22	—	3	240	84
小松精練 エンジニア リング (株)	本社工場 (石川県 能美市)	その他	機械製 造・保全 設備	2	0	—	0	3	13

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 帳簿価額欄の「その他」は「工具器具及び備品」であります。  
4 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。  
5 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。  
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)ケイズ テック	本社工場 (石川県 白山市)	繊維	車輦内装材 製造設備	1式	6年間	153	600
(株)コマツ インター リンク	本社工場 (石川県 能美市)	その他	コンピュ ータ機器	1式	5年間	42	197

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
小松精練 (蘇州)有 限公司	本社工場 (中国江 蘇省蘇州 市)	繊維	染色加工 設備	961	1,533	—	44	2,540	260

- (注) 帳簿価額欄の「その他」は「工具器具及び備品」であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	第1工場 第2工場 第3工場	石川県能美市	繊維	染色加工設備	650	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	高付加価値加工能力の増強
	第5工場			DIMA製造設備	100	—		平成19年4月	平成20年3月	
	その他			環境対策設備ほか	300	—		平成19年4月	平成20年3月	環境対応
	美川工場	石川県白山市		染色加工設備及び環境対策設備	200	—		平成19年4月	平成20年3月	特殊加工能力の増強及び環境対応

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のため除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

3 「DIMA(ディマ)」は当社の登録商標で、「複合薄膜繊維製品」の総称を意味しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	43,140,999	同左	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年5月20日 (注)	3,921	43,140	—	4,680	—	4,720

(注) 平成5年3月31日現在の株主に対し、平成5年5月20日付をもって、その所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	24	196	44	—	1,965	2,273	—
所有株式数(単元)	—	16,762	308	15,113	3,403	—	7,134	42,720	420,999
所有株式数の割合(%)	—	39.23	0.72	35.38	7.97	—	16.70	100.00	—

(注) 自己株式431,555株は、「個人その他」に431単元、「単元未満株式の状況」に555株含めて記載しております。  
 なお、自己株式431,555株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は430,555株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,649	6.14
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,113	4.89
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,550	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,467	3.40
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,381	3.20
クレディスイスユーロピー ービー クライアント エスエ フピー ブイエル(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京 支店 証券業務部)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,369	3.17
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.89
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,230	2.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,180	2.73
小松精練松栄会	石川県能美市浜町ヌ167番地	1,109	2.57
計	—	15,300	35.46

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,180千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,290,000	42,290	—
単元未満株式	普通株式 420,999	—	—
発行済株式総数	43,140,999	—	—
総株主の議決権	—	42,290	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番 地	430,000	—	430,000	0.99
計	—	430,000	—	430,000	0.99

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,292	1,169
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17,966	9,605
当期間における取得自己株式	2,426	1,429

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	430,555	—	432,981	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、時代の変化に対応するため、新規事業領域の開発、研究開発、マーケティング力の強化、生産、物流等の効率化およびコストダウンのための投資を進めながら企業の競争力を維持し、利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と合わせて10円としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月16日 取締役会決議	213	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	213	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	326	494	664	621	646
最低(円)	193	237	385	482	411

(注) 株価は、第91期は大阪証券取引所市場第一部におけるもので、第92期からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	640	646	600	613	603	584
最低(円)	556	555	572	573	560	541

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		中山 賢 一	昭和16年8月19日生	昭和39年11月 当社入社 昭和58年4月 販売部長 昭和58年6月 取締役就任 昭和60年6月 常務取締役就任 昭和62年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 代表取締役会長兼社長就任(現)	(注) 3	43
取締役 (専務執行 役員)	営業本部長	蓮 本 英 信	昭和22年1月1日生	昭和46年2月 当社入社 昭和61年6月 当社退社 昭和61年6月 株式会社ヤギコーポレーション 入社 昭和62年3月 同社取締役 昭和63年2月 同社専務取締役 平成11年12月 当社入社 営業本部長補佐兼マ ーケティング部門長 平成12年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年4月 小松精練(蘇州)有限公司董事 長就任(現) 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成18年6月 取締役専務執行役員就任(現)	(注) 3	20
取締役 (専務執行 役員)	関連事業本 部長 内部統制推 進室長 社長室長	中 田 清 英	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年11月 総務部長兼監査室長 平成12年8月 管理本部長補佐兼社長室長兼総 務部長兼システム推進室長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役専務執行役員就任(現) 平成18年10月 株式会社ロジックス代表取締役 社長就任(現) 平成18年10月 有限会社小松精練テクノフロン ト代表取締役社長就任(現)	(注) 3	25
取締役 (専務執行 役員)	生産本部長 技術開発 本部長	高 木 泰 治	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年6月 第2工場副工場長 平成6年2月 第5工場長 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成18年6月 取締役常務執行役員就任 平成19年6月 取締役専務執行役員就任(現)	(注) 3	16
取締役 (常務執行 役員)	管理本部長 経営管理室長 経理部長 監査室長	石 倉 幸 雄	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 第3工場長 平成8年3月 第1生産統轄副本部長兼第3工 場長 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 取締役就任 平成18年6月 上席執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任(現)	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (上席執行 役員)	営業本部長 補佐 第1事業部長	池田 哲夫	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 平成9年7月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年6月	当社入社 営業第3部長 営業本部長補佐兼第1事業部長 兼資材第2営業部長兼大阪営業 所長 上席執行役員就任 株式会社カ・インパナ代表取締 役社長就任(現) 当社取締役上席執行役員就任 (現)	(注) 3	3
取締役 (執行 役員)	営業本部長 補佐 第3事業部長	山竹 俊樹	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年1月 平成9年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 DIMA販売部長 営業副本部長兼東京営業部長 取締役就任 小松住江テック株式会社(現 株式会社ケイズテック)代表取 締役社長就任(現) 当社上席執行役員就任 取締役執行役員就任(現)	(注) 3	13
取締役 (執行 役員)	営業本部長 補佐 第2事業部長	橋爪 諭	昭和25年8月5日生	昭和48年4月 昭和63年12月 平成10年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 販売部東京販売課長 東京営業部長兼第2課長兼東京 営業所長 取締役就任 執行役員就任 取締役執行役員就任(現)	(注) 3	20
取締役		橋本 和司	昭和24年2月9日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	東レ株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	—
取締役		浅葉 修	昭和20年11月7日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社クラレ入社 同社上席執行役員就任 当社取締役就任(現) 株式会社クラレ取締役就任 同社常務取締役上席執行役員就 任(現)	(注) 3	—
取締役		尾川 勝也	昭和27年11月16日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月	三菱商事株式会社入社 同社S.P.A. 第三ユニットマネー ジャー 当社取締役就任(現) 三菱商事株式会社ライフスタイ ル本部副部长(現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		本谷 佑久	昭和19年7月12日生	昭和42年4月 昭和58年4月 昭和62年7月 平成5年6月 平成12年6月	当社入社 労務課長 社長室長 取締役就任 監査役就任(現)	(注) 4	21
監査役 (常勤)		竹内 和也	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 平成13年7月 平成17年3月 平成17年6月	津田駒工業株式会社入社 同社執行役員就任 当社入社 関連事業本部付顧問 監査役就任(現)	(注) 5	12
監査役		香川 裕行	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	東洋紡績株式会社入社 同社執行役員就任 当社監査役就任(現) 東洋紡績株式会社取締役執行役 員就任(現)	(注) 5	—
監査役		割出 雄一	昭和42年11月20日生	平成12年4月 平成16年6月 平成18年10月	弁護士登録(金沢弁護士会入 会) 当社監査役就任(現) 金沢セントラル法律事務所 (現)	(注) 4	—
計							197

(注) 1 取締役 橋本和司、浅葉修、尾川勝也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 香川裕行、割出雄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は、平成18年6月1日より経営機構の改革を目的に執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は12名であります（うち取締役兼務者7名）。
- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
根上 健正	昭和21年8月30日生	昭和40年4月 平成5年2月 平成16年2月 平成18年4月 平成18年11月	清水建設株式会社入社 同社営業部長 同社開発営業部長 株式会社トーケン入社 取締役 副社長就任 同社代表取締役社長（現）	(注)	—

- (注) 1 根上健正は、補欠の社外監査役であります。
- 2 監査役に就任したときの任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持し、善良な企業市民として誠実に社会的責任を果たすこととあります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役11名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。業務執行機能につきましては、執行役員制度を導入しており、執行役員12名（うち取締役兼務者7名）であります。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

業務執行に係る重要な意思決定については、取締役会の開催（原則月1回）に加え、定期的な執行役員会議を開催（原則月2回）し、部門間の情報交換、意見交換を行いながら、経営環境の変化に合わせ迅速に行っております。なお、公正な経営の実現とより高い見地からの意思決定を行うため、社外取締役3名を招聘しております。

当社は企業理念・行動規範に基づき、取締役・社員の職務の執行が法令・定款に適合すること、および業務の適正を確保するために次の通り内部統制の体制を構築しております。①取締役会の下部機関としてコンプライアンス委員会を設置し、方針決定・執行監視を実施しています。また社員の内部通報相談窓口を設置し、情報連絡の透明性を高めています。②各部門・グループ各社における内部統制の具体的実行を基本とし、全社グループのコンプライアンス統括部門を内部統制推進室が担当しています。

③ 監査役会と連動した内部監査の充実に努めています。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室（1名）において年間監査計画に基づく業務監査を実施しております。

当社の監査役監査は、社外監査役2名を含む4名で構成された監査役会において、常勤監査役を中心とし①会計監査人との年間監査計画の確認、②中間決算監査、③期中監査テーマ、④期末決算監査を行い、監査室および会計監査人と連携を取りながら監査体制の強化を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は監査法人による会社法監査及び証券取引法監査を受けており、その際には監査役会との連携を密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、平成19年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	杉本 隆夫	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	坂下 清司	あずさ監査法人

※監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士3名 会計士補等2名 その他2名

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役				
氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
橋本 和司 (東レ株式会社常務取締役)	—	東レ株式会社による当社への出資比率6.14% 当社による東レ株式会社への出資比率0.19%	通常取引関係	—
浅葉 修 (株式会社クラレ常務取締役)	—	株式会社クラレによる当社への出資比率2.52% 当社による株式会社クラレへの出資比率0.22%	通常取引関係	—
尾川 勝也 (三菱商事株式会社ライフスタイル本部副部長)	—	三菱商事株式会社による当社への出資比率2.89%	通常取引関係	—

社外監査役				
氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
香川 裕行 (東洋紡績株式会社取締役)	—	東洋紡績株式会社による当社への出資比率1.81% 当社による東洋紡績株式会社への出資比率0.06%	通常取引関係	—
割出 雄一 (弁護士)	—	—	金沢セントラル法律事務所との顧問弁護士契約	—

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、営業、生産、技術開発、管理の各本部においてリスクの洗い出し・評価・対応等を行い、リスクマネジメントの体制整備に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 213百万円（うち社外取締役 10百万円）

監査役の年間報酬額 33百万円（うち社外監査役 5百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選解任

当社は、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出

席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,932		6,742	
2 受取手形及び売掛金	※6	9,230		10,109	
3 有価証券		3,408		3,605	
4 たな卸資産		3,935		4,122	
5 繰延税金資産		210		310	
6 その他		140		201	
貸倒引当金		△25		△13	
流動資産合計		22,832	50.7	25,079	53.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※5	9,450		9,645	
減価償却累計額		△5,963	3,486	△6,222	3,423
(2) 機械装置及び運搬具	※5	21,884		21,933	
減価償却累計額		△17,583	4,301	△17,773	4,159
(3) 土地			1,911		1,911
(4) 建設仮勘定			0		83
(5) その他		1,387		1,327	
減価償却累計額		△1,111	275	△1,068	258
有形固定資産合計		9,974	22.1	9,835	21.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		1		—	
(2) のれん		—		48	
(3) ソフトウェア		241		162	
(4) その他		108		107	
無形固定資産合計		351	0.8	318	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	10,750		10,074	
(2) 差入保証金		123		119	
(3) 繰延税金資産		909		968	
(4) その他		106		135	
投資その他の資産 合計		11,889	26.4	11,297	24.3
固定資産合計		22,215	49.3	21,452	46.1
資産合計		45,048	100.0	46,531	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	7,330		8,250	
2 短期借入金		186		399	
3 未払法人税等		129		421	
4 未払費用		440		452	
5 賞与引当金		464		582	
6 その他	※6	727		1,064	
流動負債合計		9,278	20.6	11,170	24.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		5,265		5,033	
2 役員退職慰労引当金		614		401	
3 連結調整勘定		3		—	
4 負ののれん		—		7	
5 その他		15		18	
固定負債合計		5,899	13.1	5,461	11.7
負債合計		15,178	33.7	16,632	35.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,411	3.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,680	10.4	—	—
II 資本剰余金		4,720	10.5	—	—
III 利益剰余金		17,286	38.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,956	4.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△4	△0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△181	△0.4	—	—
資本合計		28,458	63.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,048	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,680	10.1
2 資本剰余金		—	—	4,720	10.1
3 利益剰余金		—	—	17,785	38.2
4 自己株式		—	—	△192	△0.4
株主資本合計		—	—	26,994	58.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,432	3.1
2 為替換算調整勘定		—	—	52	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	1,484	3.2
III 少数株主持分		—	—	1,420	3.1
純資産合計		—	—	29,899	64.3
負債純資産合計		—	—	46,531	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			33,233	100.0		37,589	100.0
II 売上原価			29,097	87.5		31,911	84.9
売上総利益			4,136	12.5		5,677	15.1
III 販売費及び一般管理費	※1,5		4,481	13.5		4,550	12.1
営業利益又は 営業損失(△)			△345	△1.0		1,127	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		29			38		
2 受取配当金		51			73		
3 為替差益		—			34		
4 持分法による投資利益		119			131		
5 有価証券運用益		—			52		
6 雑収益		278	478	1.4	212	542	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1			2		
2 為替差損		12			—		
3 支払信託手数料		—			5		
4 雑支出		37	51	0.2	10	18	0.0
經常利益			81	0.2		1,651	4.4
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		23			0		
2 貸倒引当金戻入額		—			2		
3 投資有価証券売却益		106			0		
4 国庫補助金収入		1			—		
5 役員退職慰労引当金 戻入額		10			70		
6 ゴルフ会員権売却益		—	140	0.4	0	73	0.2
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損	※4	—			0		
2 固定資産除却損		59			74		
3 関係会社株式売却損		—			12		
4 投資有価証券評価損		—			1		
5 債権譲渡損		4	64	0.2	2	91	0.2
税金等調整前当期純利益			157	0.4		1,633	4.4
法人税、住民税 及び事業税		360			592		
過年度法人税等		22			—		
法人税等調整額		△122	261	0.8	198	790	2.1
少数株主損失			213	0.7		84	0.2
当期純利益			110	0.3		926	2.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,720
II 資本剰余金期末残高			4,720
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,588
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		110	110
III 利益剰余金減少高			
配当金		406	
役員賞与		5	411
IV 利益剰余金期末残高			17,286

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	17,286	△181	26,506
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△427	—	△427
当期純利益	—	—	926	—	926
自己株式の取得	—	—	—	△10	△10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	499	△10	488
平成19年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	17,785	△192	26,994

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,956	△4	1,952	1,411	29,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△427
当期純利益	—	—	—	—	926
自己株式の取得	—	—	—	—	△10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△524	57	△467	8	△459
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△524	57	△467	8	29
平成19年3月31日残高(百万円)	1,432	52	1,484	1,420	29,899

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		157	1,633
減価償却費		1,446	1,413
退職給付引当金の増減額(減少:△)		148	△232
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△74	△212
持分法による投資利益		△119	△131
受取利息及び受取配当金		△80	△111
支払利息		1	2
投資有価証券売却益		△106	△0
投資有価証券評価損		—	1
関係会社株式売却損		—	12
固定資産除却売却損益(益:△)		36	75
国庫補助金収入		△1	—
売上債権の増減額(増加:△)		△115	△873
たな卸資産の増減額(増加:△)		9	△170
仕入債務の増減額(減少:△)		329	901
その他		△7	194
小計		1,623	2,501
利息及び配当金の受取額		121	132
利息の支払額		△1	△2
法人税等の支払額		△569	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,173	2,334

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,650	△540
定期預金の払戻による収入		1,450	820
有価証券の取得による支出		△1,899	△7,595
有価証券の償還による収入		2,600	8,614
投資有価証券の取得による支出		△2,155	△414
投資有価証券の売却による収入		174	0
関係会社株式売却による収入		—	30
固定資産の取得による支出		△1,078	△1,008
固定資産の売却による収入		322	53
短期貸付による収入		—	△44
長期貸付による支出		△34	△38
国庫補助金収入		1	—
その他		△0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,268	△108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△120	209
長期借入金の返済による支出		△193	—
自己株式の純増減額(増加:△)		△13	△10
配当金の支払額		△405	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー		△731	△228
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		46	5
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,780	2,002
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,093	5,312
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		—	△14
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,312	7,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 ケーエス染色(株) (株)コマツインターリンク (株)ドム 小松精練エンジニアリング(株) 小松住江テック(株) (株)カ・インパナ (株)クレスポ 小松精練(蘇州)有限公司 大連小松精練繊維製品有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 小松精練(蘇州)有限公司 (株)ケイズテック(旧社名小松住江テック(株)) ケーエス染色(株) (株)カ・インパナ (株)ドム (株)クレスポ (株)コマツインターリンク 小松精練エンジニアリング(株)</p> <p>大連小松精練繊維製品有限公司につきましては平成18年9月に提出会社の所有する同社の株式90%のうち80%を売却したため、連結子会社より除外しております。なお、当連結会計年度につきましては、同社の中間財務諸表の中間損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
	<p>関連会社 3社 (株)トーケン (株)オノモリ 根上工業(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高は3百万円です。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社 3社 (株)トーケン 根上工業(株) (株)オノモリ</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高は1百万円です。</p> <p>(3) 同左</p>																																						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーエス染色(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)コマツインターリンク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ドム</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>小松精練エンジニアリング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>小松住江テック(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)カ・インパナ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)クレスポ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>小松精練(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>大連小松精練繊維製品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)コマツインターリンクは2月末日から12月31日に、(株)クレスポは3月31日から12月31日に決算日を変更しております。連結子会社と決算日を統一することにより統制を強化することによるものであります。</p> <p>よって、当連結会計年度は(株)コマツインターリンクは10ヶ月、(株)クレスポは9ヶ月の損益を使用しております。</p>	会社名	決算日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日	(株)ドム	12月31日	小松精練エンジニアリング(株)	12月31日	小松住江テック(株)	12月31日	(株)カ・インパナ	12月31日	(株)クレスポ	12月31日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	大連小松精練繊維製品有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小松精練(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイズテック</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ケーエス染色(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)カ・インパナ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ドム</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)クレスポ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)コマツインターリンク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>小松精練エンジニアリング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	(株)ケイズテック	12月31日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)カ・インパナ	12月31日	(株)ドム	12月31日	(株)クレスポ	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日	小松精練エンジニアリング(株)	12月31日
会社名	決算日																																							
ケーエス染色(株)	12月31日																																							
(株)コマツインターリンク	12月31日																																							
(株)ドム	12月31日																																							
小松精練エンジニアリング(株)	12月31日																																							
小松住江テック(株)	12月31日																																							
(株)カ・インパナ	12月31日																																							
(株)クレスポ	12月31日																																							
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日																																							
大連小松精練繊維製品有限公司	12月31日																																							
会社名	決算日																																							
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日																																							
(株)ケイズテック	12月31日																																							
ケーエス染色(株)	12月31日																																							
(株)カ・インパナ	12月31日																																							
(株)ドム	12月31日																																							
(株)クレスポ	12月31日																																							
(株)コマツインターリンク	12月31日																																							
小松精練エンジニアリング(株)	12月31日																																							



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>_____</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品・原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法)</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任し、かつ期末日現在に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>また、ケーエス染色(株)、(株)コマツインターリンク、(株)ドム、小松精練エンジニアリング(株)及び(株)カ・インパナは、当連結会計年度中に開催された定時株主総会の日をもって当制度を廃止しており、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任し、かつ期末日現在に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p> <p>なお、連結子会社につきましては当連結会計年度中に支給し、全額取崩しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	発生年度より5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,479百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。</p>

表示の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,875百万円 投資有価証券(出資金) 23百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,996百万円</p>
<p>2 偶発債務 当社におきましては、従業員の独立行政法人福祉医療機構よりの住宅資金借入金7百万円について、保証を行っております。</p>	<p>2 偶発債務 当社におきましては、従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金4百万円について、保証を行っております。</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式43,140千株であります。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式410千株であります。</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具11百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※5 同左</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 325百万円 支払手形及び買掛金 698百万円 流動負債その他 47百万円 (設備関係支払手形)</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 298百万円		広告宣伝費 292百万円
	役員報酬 371百万円		役員報酬 337百万円
	給料手当 1,019百万円		給料手当 963百万円
	賞与引当金繰入額 109百万円		賞与引当金繰入額 134百万円
	退職給付費用 110百万円		退職給付費用 97百万円
	福利厚生費 278百万円		福利厚生費 286百万円
	減価償却費 143百万円		減価償却費 130百万円
	賃借料 229百万円		賃借料 210百万円
	試験研究費 680百万円		試験研究費 678百万円
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 1百万円		機械装置及び運搬具 0百万円
	土地 22百万円		その他 0百万円
※3	_____	※3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
			機械装置及び運搬具 0百万円
			その他 0百万円
※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 2百万円		建物及び構築物 8百万円
	機械装置及び運搬具 47百万円		機械装置及び運搬具 56百万円
	その他 9百万円		その他 9百万円
※5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 680百万円	※5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 678百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999	—	—	43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	410,297	20,258	—	430,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,258株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	213	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	213	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,932百万円	現金及び預金勘定 6,742百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 820百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 540百万円
取得日から3か月以内の償還期限の到来する短期投資(有価証券) 199百万円	取得日から3か月以内の償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,098百万円
現金及び現金同等物 5,312百万円	現金及び現金同等物 7,301百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">892</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">713</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	892	178	713	工具器具及び備品	196	78	118	ソフトウェア	41	9	32	合計	1,130	266	864	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,271</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	936	336	600	工具器具及び備品	293	145	147	ソフトウェア	41	18	23	合計	1,271	500	771
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	892	178	713																																						
工具器具及び備品	196	78	118																																						
ソフトウェア	41	9	32																																						
合計	1,130	266	864																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	936	336	600																																						
工具器具及び備品	293	145	147																																						
ソフトウェア	41	18	23																																						
合計	1,271	500	771																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864百万円</td> </tr> </table>	1年内	181百万円	1年超	682百万円	合計	864百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771百万円</td> </tr> </table>	1年内	218百万円	1年超	553百万円	合計	771百万円																												
1年内	181百万円																																								
1年超	682百万円																																								
合計	864百万円																																								
1年内	218百万円																																								
1年超	553百万円																																								
合計	771百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208百万円																																
支払リース料	164百万円																																								
減価償却費相当額	164百万円																																								
支払リース料	208百万円																																								
減価償却費相当額	208百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																								



(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	200	200	0
	(2) 社債	2,005	2,008	2
	小計	2,206	2,208	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	601	588	△12
	(2) 社債	1,102	1,077	△24
	小計	1,703	1,666	△37
合計		3,909	3,875	△34

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,938	7,218	3,280
	(2) 債券	—	—	—
	小計	3,938	7,218	3,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41	39	△2
	(2) 債券	—	—	—
	小計	41	39	△2
合計		3,979	7,258	3,278

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
174	106	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,090
資産担保コマーシャルペーパー	899
合計	2,990

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	200	601	—	—
社債	2,308	599	200	—
その他	—	—	—	—
合計	2,508	1,201	200	—

(注) 株式等の減損にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理をおこなっております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理をおこなっております。

## II 当連結会計年度

### 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結貸借対照表計上額 1,807百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 11百万円

### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	601	594	△6
	(2) 社債	799	790	△9
	小計	1,401	1,385	△15
合計		1,401	1,385	△15

### 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,838	6,261	2,422
	(2) 債券	—	—	—
	小計	3,838	6,261	2,422
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	476	448	△28
	(2) 債券	—	—	—
	小計	476	448	△28
合計		4,314	6,709	2,394

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,263
資産担保コマーシャルペーパー	1,498
合計	3,762

### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	601	—	—
社債	1,798	299	200	—
その他	—	—	—	—
合計	1,798	901	200	—

(注) 株式等の減損にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理をおこなっております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理をおこなっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について、1百万円減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び連結子会社1社はドル建ての売上契約にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を行っております。

なお、当社及び連結子会社においては、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制等

当社及び連結子会社においては経理部門においておこなっており、その運用状況は定期的に当該会社の担当取締役へ報告しております。なお、取引に関する管理規定は当社及び連結子会社において特に設けておりません。

(3) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当連結会計年度において、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び連結子会社1社は外貨建ての取引にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

なお、当社及び連結子会社においては、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制等

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社及び連結子会社においては経理部門において運用管理を行っており、その運用状況は定期的に当該会社の担当取締役へ報告しております。なお、取引に関する管理規定は当社及び連結子会社において特に設けておりません。

(3) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建プット ユーロ	—	—	—	—	185 (3)	—	△3	△3
	売建コール ユーロ	—	—	—	—	185 (3)	—	2	2
	合計	—	—	—	—	370	—	△1	△1

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 括弧内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社におきましては、6社が退職一時金制度を設けており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△5,145	△4,860
ロ 年金資産	—	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,145	△4,860
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	181	90
ヘ 未認識過去勤務債務	△302	△264
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,265	△5,033
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△5,265	△5,033

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	246	245
ロ 利息費用	97	99
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	47	23
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△38	△38
ホ 確定拠出年金への掛金額	72	66
ヘ その他	—	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	425	397

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	187百万円	232百万円
退職給付引当金	2,125 "	2,034 "
役員退職慰労引当金	248 "	162 "
連結会社間内部利益消去	58 "	57 "
繰越欠損金	585 "	625 "
その他	135 "	172 "
繰延税金資産小計	3,341 "	3,286 "
評価性引当額	△680 "	△872 "
繰延税金資産合計	2,661 "	2,413 "
	"	"
繰延税金負債		
特別償却準備金	△36 "	△14 "
固定資産圧縮積立金	△175 "	△147 "
還付事業税	△0 "	△0 "
その他有価証券評価差額金	△1,328 "	△971 "
その他	— "	△0 "
繰延税金負債小計	△1,541 "	△1,134 "
評価性引当額	— "	— "
繰延税金負債合計	△1,541 "	△1,134 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,120 "	1,279 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	210百万円	310百万円
固定資産—繰延税金資産	909 "	968 "
流動負債—繰延税金負債	— "	— "
固定負債—繰延税金負債	— "	— "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
持分法投資損益	△30.7%	△3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.9%	△2.5%
住民税均等割等	10.0%	0.8%
税額控除	△48.2%	△4.5%
過年度法人税等	14.5%	—%
評価性引当額の計上による影響	177.1%	12.5%
連結内受取配当金の戻し	—%	1.6%
その他	7.2%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.6%	48.4%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,089	144	33,233	—	33,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	277	277	(277)	—
計	33,089	422	33,511	(277)	33,233
営業費用	33,454	399	33,853	(274)	33,579
営業利益又は 営業損失(△)	△365	23	△342	(3)	△345
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	44,938	445	45,383	(335)	45,048
減価償却費	1,461	1	1,462	(16)	1,446
資本的支出	1,344	—	1,344	(18)	1,326

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……………衣料(D I M A(複合薄膜繊維製品)を含む)及び産業用繊維資材の製造販売

(2) その他の事業……………機械製造販売

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## (2) 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,692	897	37,589	—	37,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	2,105	2,118	(2,118)	—
計	36,705	3,002	39,708	(2,118)	37,589
営業費用	35,664	2,932	38,596	(2,134)	36,462
営業利益	1,041	70	1,111	15	1,127
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	44,998	2,751	47,749	(1,218)	46,531
減価償却費	1,403	25	1,429	(15)	1,413
資本的支出	1,246	9	1,255	(10)	1,245

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業……包装梱包、物流、機械製造販売及び繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 当連結会計年度から、従来、繊維事業に含まれておりました、包装梱包、運送、保管等の繊維事業の周辺事業について、その他の事業に含めて表示しております。

この変更は、従来のおの他の事業の規模縮小を契機として事業区分の見直しを行い、当社の中核事業である繊維製品の製造、販売にかかわる事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであります。

なお、従来のセグメントによった場合は以下のとおりとなります。

## 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,541	47	37,589	—	37,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	219	220	(220)	—
計	37,542	267	37,809	(220)	37,589
営業費用	36,452	240	36,692	(230)	36,462
営業利益	1,090	26	1,116	10	1,127
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	46,548	294	46,752	(221)	46,531
減価償却費	1,428	0	1,428	(15)	1,413
資本的支出	1,246	—	1,246	(0)	1,245

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,498	1,726	602	2,827	10,655
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	33,233
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	5.2	1.8	8.5	32.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,667	1,495	722	4,024	13,910
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	37,589
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	4.0	1.9	10.7	37.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱嵐産業 (注6)	石川県能美市	1,650	不動産賃貸業	—	兼任1人	建物の賃借	建物賃借料の支払 (注2)	14	差入保証金	11
	㈱小松プロセス (注7)	石川県能美市	20	化成品の配合・販売	—	転籍1人	染料・薬品の仕入及び原材料の売却	染料・薬品の仕入 (注3)	35	支払手形 買掛金	6
								原材料の売却 (注4)	5		1
㈱ザ・スタッフ (注8)	石川県能美市	40	捺染のトレース製造	—	転籍1人	捺染用型の仕入	捺染用型の仕入 (注5)	23	支払手形 買掛金	4 2	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 建物の賃借料の支払については、近隣の取引実勢価格を参考にして、交渉により決定しております。
- 3 染料及び薬品の仕入については、他社よりの仕入価格も参考にして決定しております。
- 4 原材料の売却については、他社の販売価格も参考にして決定しております。
- 5 捺染用型の仕入については、同業他社よりの仕入価格も参考にして、決定しております。
- 6 当社役員 嵐 正敏が議決権の100%を保有しております。
- 7 当社役員 嵐 正敏及びその近親者が議決権の70%を保有しております。
- 8 当社役員 嵐 正敏及びその近親者が㈱小松プロセス(㈱ザ・スタッフの株式100%所有)を通じて間接的に70%保有しております。
- 9 嵐 正敏は平成18年1月をもって当社役員を退任しております。なお、上記取引高は就任期間中の取引高を記載しており、期末残高は退任日現在の残高を記載しております。

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	665円99銭	1株当たり純資産額	666円80銭
1株当たり当期純利益	2円58銭	1株当たり当期純利益	21円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	29,899
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	28,479
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	1,420
普通株式の発行済株式数(千株)	—	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	—	430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	42,710

2 1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	110	926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	110	926
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,743	42,720

### (重要な後発事象)

当社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、連結子会社であります小松精練エンジニアリング株式会社を解散することを決議いたしました。

#### 1. 解散の理由

当社は、当社グループの設備等の設計、製造、施行及び保全を目的として小松精練エンジニアリング株式会社を設立し、併せて外部への業務展開を図ってまいりました。その後、事業環境の変化もあり、今般、当社グループの経営効率化の観点から同社事業の抜本的見直しを行い、同社を解散することといたしました。

#### 2. 解散及び清算結了の予定

平成19年度中の解散及び清算結了を予定しております。

#### 3. 業績に与える影響

平成20年3月期の当社連結業績に与える影響はありません。

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186	399	0.88	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
合計	186	399	—	—

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,201		5,745	
2 受取手形	※1,7	3,483		3,574	
3 売掛金	※1	4,511		5,515	
4 有価証券		3,408		3,605	
5 商品及び製品		1,779		1,766	
6 原材料		1,046		991	
7 仕掛品		539		628	
8 貯蔵品		8		6	
9 関係会社短期貸付金		1,296		1,142	
10 繰延税金資産		190		286	
11 未収入金	※1	58		105	
12 その他の流動資産		20		25	
貸倒引当金		△9		△6	
流動資産合計		21,533	52.6	23,387	55.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※6	5,666		5,708	
減価償却累計額		△3,839	1,827	△3,977	1,731
(2) 構築物	※6	1,341		1,450	
減価償却累計額		△1,081	260	△1,109	341
(3) 機械及び装置	※6	16,997		17,068	
減価償却累計額		△14,830	2,167	△14,826	2,242
(4) 車両及び運搬具		86		85	
減価償却累計額		△72	14	△66	19
(5) 工具器具及び備品		1,232		1,173	
減価償却累計額		△1,031	200	△973	200
(6) 土地		1,620		1,620	
(7) 建設仮勘定		0		82	
有形固定資産合計		6,090	14.9	6,239	14.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		190		120	
(2) 電話加入権		7		7	
(3) 水道施設利用権		4		4	
(4) 電気供給施設利用権		0		0	
(5) 電気通信施設利用権		0		0	
(6) 特許権		11		9	
(7) 商標権		0		0	
(8) 温泉利用権		1		1	
無形固定資産合計		216	0.5	143	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,851		8,078	
(2) 関係会社株式		3,196		3,367	
(3) 出資金		3		3	
(4) 関係会社出資金		9		—	
(5) 長期貸付金		71		110	
(6) 差入保証金		105		102	
(7) 長期前払費用		20		19	
(8) 繰延税金資産		801		866	
投資その他の資産合計		13,059	32.0	12,548	29.7
固定資産合計		19,366	47.4	18,931	44.7
資産合計		40,899	100.0	42,318	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1,7	3,216		3,437	
2 買掛金	※1	2,737		3,849	
3 未払金	※1	210		430	
4 未払費用		307		330	
5 未払法人税等		111		375	
6 未払消費税等		41		60	
7 前受金		29		31	
8 預り金	※1	40		28	
9 賞与引当金		430		537	
10 設備関係支払手形	※1,7	343		361	
流動負債合計		7,469	18.2	9,442	22.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		5,085		4,850	
2 役員退職慰労引当金		574		401	
3 その他の固定負債		15		18	
固定負債合計		5,675	13.9	5,270	12.5
負債合計		13,144	32.1	14,712	34.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,680	11.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,720		—	
資本剰余金合計		4,720	11.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		746		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		85		—	
(2) 圧縮積立金		310		—	
(3) 圧縮特別勘定積立金		11		—	
(4) 別途積立金		14,411		—	
3 当期末処分利益		1,017		—	
利益剰余金合計		16,583	40.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	1,951	4.8	—	—
V 自己株式	※3	△181	△0.4	—	—
資本合計		27,755	67.9	—	—
負債・資本合計		40,899	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,680	11.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,720	
資本剰余金合計		—	—	4,720	11.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		746	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		20	
圧縮積立金		—		217	
別途積立金		—		14,411	
繰越利益剰余金		—		1,573	
利益剰余金合計		—	—	16,969	40.1
4 自己株式		—	—	△192	△0.5
株主資本合計		—	—	26,178	61.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,427	3.3
評価・換算差額等合計		—	—	1,427	3.3
純資産合計		—	—	27,605	65.2
負債純資産合計		—	—	42,318	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 加工料収入		10,928			12,260		
2 製品売上高		15,172			15,469		
3 商品売上高		3,086			2,904		
4 その他の売上高		141	29,328	100.0	122	30,756	100.0
II 売上原価							
1 商品及び製品 期首たな卸高		1,831			1,779		
2 当期商品仕入高		3,317			2,983		
3 当期製品製造原価		21,684			22,582		
4 商品及び製品 他勘定振替高	※2	179			163		
5 商品及び製品 期末たな卸高		1,779	24,874	84.8	1,766	25,416	82.6
売上総利益			4,453	15.2		5,340	17.4
III 販売費及び一般管理費	※1,3		4,278	14.6		4,233	13.8
営業利益			175	0.6		1,107	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※7	16			29		
2 有価証券利息		19			19		
3 受取配当金	※7	95			139		
4 為替差益		9			30		
5 端切等売却益	※7	3			5		
6 受取賃貸料	※7	17			16		
7 有価証券運用益		—			52		
8 雑収益	※7	192	354	1.2	162	455	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 補助金返還		2			—		
3 支払信託手数料		—			5		
4 雑支出		0	2	0.0	1	6	0.0
経常利益			528	1.8		1,556	5.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	22			—		
2 投資有価証券売却益		106			0		
3 ゴルフ会員権売却益		—			0		
4 役員退職慰労引当金 戻入額		7			62		
5 貸倒引当金戻入額		9			3		
6 国庫補助金収入		1	146	0.5	—	65	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—			0		
2 固定資産除却損	※6	51			62		
3 債権譲渡損		4			—		
4 投資有価証券評価損		—			1		
5 関係会社株式売却損		—	56	0.2	11	77	0.3
税引前当期純利益			618	2.1		1,545	5.0
法人税、住民税 及び事業税		328			535		
過年度法人税等 法人税等調整額		22 △120		0.8	— 196		2.4
当期純利益			387	1.3		813	2.6
前期繰越利益			843			—	
中間配当額			213			—	
当期末処分利益			1,017			—	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,538	53.6	12,308	54.3
II 労務費		4,523	21.0	4,652	20.5
III 外注加工費		1,633	7.6	1,657	7.3
IV 経費		3,827	17.8	4,053	17.9
(梱包諸掛費)		(991)		(1,072)	
(減価償却費)		(870)		(861)	
(図型費)		(38)		(35)	
当期製造費用		21,523	100.0	22,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		699		539	
期末仕掛品たな卸高		539		628	
当期製品製造原価		21,684		22,582	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,017
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		32	
2 圧縮積立金取崩額		64	
3 圧縮特別勘定積立金 取崩額		11	108
合計			1,125
III 利益処分額			
1 配当金		213	
2 任意積立金			
(1) 圧縮積立金		11	225
IV 次期繰越利益			900

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	746	15,836		△181	25,803
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△427			△427
当期純利益				813			813
自己株式の取得						△10	△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)				386		△10	375
平成19年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	746	16,222		△192	26,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,951	1,951	27,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△427
当期純利益			813
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△524	△524	△524
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△524	△524	△149
平成19年3月31日残高(百万円)	1,427	1,427	27,605

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却 準備金	圧縮積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	85	310	11	14,411	1,017	15,836
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)					△427	△427
当期純利益					813	813
自己株式の取得						
特別償却準備金の取崩(注)	△64				64	—
圧縮積立金の積立(注)		11			△11	—
圧縮積立金の取崩(注)		△105			105	—
圧縮特別勘定積立金の 取崩(注)			△11		11	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△64	△93	△11		556	386
平成19年3月31日残高(百万円)	20	217	—	14,411	1,573	16,222

(注) このうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりです。

剰余金の配当	213百万円
特別償却準備金の取崩	32百万円
圧縮積立金の積立	11百万円
圧縮積立金の取崩	64百万円
圧縮特別勘定積立金の取崩	11百万円

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>—————</p>	時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法 (工程別総合原価計算法)</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任し、かつ期末日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は27,605百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより従来方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は16百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の状況            授権株式数……普通株式100,000千株            ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。            発行済株式総数…普通株式 43,140千株</p> <p>※3 自己株式            当社が保有する自己株式の数は、普通株式410千株であります。</p> <p>4 偶発債務            従業員の独立行政法人福祉医療機構よりの住宅資金借入金7百万円について、保証を行っております。            小松精練（蘇州）有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。</p> <p>※5 配当制限            有価証券の時価評価により、純資産額が1,951百万円増加しております。            なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物18百万円、構築物5百万円、機械及び装置11百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	受取手形	96百万円	売掛金	223百万円	未収入金	13百万円	支払手形	78百万円	買掛金	802百万円	未払金	19百万円	預り金	9百万円	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務            従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金4百万円について、保証を行っております。            小松精練（蘇州）有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	売掛金	512百万円	未収入金	25百万円	支払手形	46百万円	買掛金	1,080百万円	設備関係支払手形	8百万円	受取手形	325百万円	支払手形	698百万円	設備関係支払手形	47百万円
受取手形	96百万円																																
売掛金	223百万円																																
未収入金	13百万円																																
支払手形	78百万円																																
買掛金	802百万円																																
未払金	19百万円																																
預り金	9百万円																																
受取手形	38百万円																																
売掛金	512百万円																																
未収入金	25百万円																																
支払手形	46百万円																																
買掛金	1,080百万円																																
設備関係支払手形	8百万円																																
受取手形	325百万円																																
支払手形	698百万円																																
設備関係支払手形	47百万円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 624百万円 ※2 商品及び製品他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。 ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 288百万円 運賃 370百万円 役員報酬 304百万円 給料手当 881百万円 賞与手当 63百万円 賞与引当金繰入額 105百万円 退職給付費用 109百万円 福利厚生費 225百万円 租税公課 100百万円 減価償却費 129百万円 賃借料 209百万円 試験研究費 624百万円 雑費 447百万円 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 22百万円 ※5 _____ ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 41百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 8百万円 ※7 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 7百万円 受取配当金 31百万円 端切等売却益 0百万円 受取賃貸料 3百万円 雑収益 48百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 614百万円 ※2 商品及び製品他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。 ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 284百万円 運賃 388百万円 役員報酬 250百万円 給料手当 816百万円 賞与手当 49百万円 賞与引当金繰入額 128百万円 退職給付費用 94百万円 福利厚生費 210百万円 租税公課 102百万円 減価償却費 120百万円 賃借料 206百万円 試験研究費 614百万円 雑費 477百万円 ※4 _____ ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 47百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 9百万円 ※7 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 10百万円 受取配当金 65百万円 端切等売却益 0百万円 受取賃貸料 3百万円 雑収益 41百万円



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	410,297	20,258	—	430,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,258株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
85	129
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
17	36
期末残高相当額	期末残高相当額
68	92
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
16百万円	25百万円
1年超	1年超
52百万円	68百万円
合計	合計
68百万円	93百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
11百万円	20百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
10百万円	19百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
0百万円	1百万円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	174百万円	217百万円
未払事業税	15	36
退職給付引当金	2,059	1,964
役員退職慰労引当金	232	162
投資有価証券評価損	40	41
その他	50	69
繰延税金資産小計	2,572	2,491
評価性引当額	△40	△205
繰延税金資産合計	2,532	2,286
繰延税金負債		
特別償却準備金	△36	△14
固定資産圧縮積立金	△175	△147
その他	—	△0
その他有価証券評価差額金	△1,328	△971
繰延税金負債合計	△1,540	△1,133
繰延税金資産(負債)の純額	991	1,152

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△4.6%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.7%
住民税均等割等	2.1%	住民税均等割等	0.7%
税額控除	△9.1%	税額控除	△2.9%
過年度法人税等	3.7%	評価性引当額の計上による影響	10.5%
その他	1.7%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	649円53銭	1株当たり純資産額	646円35銭
1株当たり当期純利益	9円07銭	1株当たり当期純利益	19円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	27,605
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	27,605
普通株式の発行済株式数(千株)	—	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	—	430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	42,710

2 1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	387	813
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	387	813
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,743	42,720

## (重要な後発事象)

平成19年5月16日の取締役会において、連結子会社であります小松精練エンジニアリング株式会社を解散することを決議いたしました。

## 1. 解散の理由

当社は、当社グループの設備等の設計、製造、施工及び保全を目的として小松精練エンジニアリング株式会社を設立し、併せて外部への業務展開を図ってまいりました。その後、事業環境の変化もあり、今般、当社グループの経営効率化の観点から同社事業の抜本的見直しを行い、同社を解散することといたしました。

## 2. 解散及び清算結了の予定

平成19年度中の解散及び清算結了を予定しております。

## 3. 当社の業績に与える影響

当該清算に伴い、平成20年3月期の通期決算において子会社清算益約130百万円を特別利益に計上する予定であります。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東レ(株)	2,797,100	2,383
		(株)クラレ	862,000	1,097
		(株)北國銀行	1,792,000	922
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,378,980	559
		(株)東京スタイル	250,000	322
		三菱レイヨン(株)	323,420	253
		丸紅(株)	348,000	249
		蝶理(株)	795,320	182
		住友信託銀行(株)	134,214	164
		東洋紡績(株)	430,000	150
	その他(23銘柄)	1,878,086	690	
計		10,989,120	6,976	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	預金保険機構 155回	300	299
		A B C P (4銘柄)	1,500	1,498
		小計	1,800	1,798
投資有価証券	満期保有目的の 債券	利付国債(2銘柄)	600	601
		預金保険機構 146回	200	199
		ソニー社債 15回	100	99
		カナダ中小企業金融公庫債	200	200
		小計	1,100	1,101
計		2,900	2,899	

## 【その他】

銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	ノムラ日本債券オープン	393,414,230	395
		日本物価連動国債ファンド	251,029,220	251
		MR F	—	336
		その他	678,283,064	824
計			1,322,726,514	1,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,666	61	19	5,708	3,977	153	1,731
構築物	1,341	115	6	1,450	1,109	33	341
機械及び装置	16,997	733	662	17,068	14,826	609	2,242
車両及び運搬具	86	14	15	85	66	7	19
工具器具及び備品	1,232	69	128	1,173	973	60	200
土地	1,620	—	—	1,620	—	—	1,620
建設仮勘定	0	82	0	82	—	—	82
有形固定資産計	26,946	1,077	832	27,191	20,952	864	6,239
無形固定資産							
ソフトウェア	843	74	77	839	719	144	120
電話加入権	7	—	—	7	—	—	7
水道施設利用権	7	—	—	7	3	0	4
電気供給 施設利用権	1	—	—	1	0	0	0
電気通信 施設利用権	1	—	—	1	1	0	0
特許権	13	—	—	13	4	1	9
商標権	0	—	—	0	0	0	0
温泉利用権	1	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	875	74	77	872	728	147	143
長期前払費用	35	0	2	33	18	4	14
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 美川工場 376百万円  
共用施設 155百万円

2 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 第1工場 174百万円  
美川工場 183百万円

3 長期前払費用のうち、非償却資産（火災保険料等）4百万円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	6	—	9	6
賞与引当金	430	537	430	—	537
役員退職慰労引当金	574	—	110	62	401

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、実支給額との差額によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	928
普通預金	3
別段預金	1
定期預金	4,810
計	5,743
合計	5,745

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	417
一村産業(株)	404
丸紅(株)	339
伊藤忠商事(株)	279
瀧定名古屋(株)	153
その他	1,980
合計	3,574

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	325
” 4月 ”	994
” 5月 ”	1,004
” 6月 ”	740
” 7月 ”	465
” 8月 ”	44
” 9月以降満期	—
合計	3,574

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
小松精練(蘇州)有限公司	431
田村駒(株)	426
N I 帝人商事(株)	394
三菱商事(株)	292
東レ(株)	244
その他	3,726
合計	5,515

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,511	32,143	31,139	5,515	84.9	56.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品

区分	商品及び製品(百万円)	仕掛品(百万円)
織編物	1,066	407
DIMA	699	221
合計	1,766	628

(注) 「DIMA(ディマ)」は当社の登録商標で「複合薄膜繊維製品」の総称を意味しております。

ロ 原材料

区分	金額(百万円)
生機	849
染料	25
薬品	81
燃料	16
その他	18
合計	991

ハ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械部品	2
捺染型	1
その他	2
合計	6

⑤ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
小松精練(蘇州)有限公司	1,799
(株)ロジックス	325
(株)ケイズテック	302
(株)コマツインターリンク	243
(株)オノモリ	235
その他	462
合計	3,367

## ⑥ 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	252
東レインターナショナル(株)	196
蝶理(株)	167
前多(株)	154
(株)テキスタイルデポ	128
その他	2,537
合計	3,437

## ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	698
〃 4月 〃	866
〃 5月 〃	811
〃 6月 〃	564
〃 7月 〃	496
〃 8月以降満期	—
合計	3,437

## ⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)コマツインターリンク	632
三谷産業イー・シー(株)	327
大日本インキ化学工業(株)	236
長瀬カラーケミカル(株)	181
日華化学(株)	162
その他	2,308
合計	3,849

⑧ 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株NEプロジェクト	95
株山東鐵工所	65
三谷産業株	63
株日阪製作所	35
株テクノフロンティア	25
その他	77
合計	361

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	47
” 4月 ”	84
” 5月 ”	42
” 6月 ”	50
” 7月 ”	73
” 8月以降満期	64
合計	361

⑨ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,676
未認識過去勤務債務	264
未認識数理計算上の差異	△90
合計	4,850

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	
株券喪失登録請求	1件につき10,000円
株券登録	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://www.komatsuseiren.co.jp/investor/index.html">http://www.komatsuseiren.co.jp/investor/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第95期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月26日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年9月12日北陸財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 政 造 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

小松精練株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	隆	夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	下	清	司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 政 造 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

小松精練株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	隆	夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	下	清	司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月16日開催の取締役会において、連結子会社である小松精練エンジニアリング株式会社の解散を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。